

理論学習のすすめ

政治の激動を深くつかむ

石川 康宏
神戸女学院大学教授

『学習の友』は、時々の労働運動や国民運動の課題あるいはそれにかかわる社会の動きを深く学ぶとともに、哲学や経済学、資本主義をこえる未来社会論や階級闘争論といった理論の学習を強くよびかけてきました。これらの理論を学ぶことは、毎日の政治の動きを見る上でどんな意味をもつのでしょうか。少し具体的に考えてみます。

【補足 ・ 基礎理論とその内容】

たとえば「ブラック企業」は、労働者をどうしてこんなにひどく扱うのでしょうか。「企業とはそういうものだ」と思考停止させるのでなく、「なぜ、どうして」を深く考え抜いた体系的な知識が「理論」です。人類が 社会についての理論 を確立する上で、最も大きな役割をはたしたのはカール・マルクス（一八一八・八三）でした。

マルクスの理論は、自然・社会・人間をふくむ「世界」のあり方を根本から考える哲学、人間社会を成り立たせる大本を考える経済学、歴史の一段階としての資本主義が次に向かう社会を考える未来社会論、よりましな社会を旨とする人々の取り組みを考える階級闘争論という、主に四つの要素から成っています。その後、多くの人が、マルクスの理論の現代的な発展に努力しています。

1 新しい政治を探求する国民の動き

まず二〇〇九年以後の政治の変化を見ておきます。この年の衆院選で自民・公明政権が倒され、古い自民党政治にかわる新しい政治についての国民的な模索が本格化しました。新たに誕生したのは民主党中心の政権です。しかし、古い「財界中心、アメリカいいなり」政治の転換ができないことに、三・一一以後の被災者支援のでたらめさが重なり、民主党は一二年の衆院選で大敗、結局、もとの自民・公明政権が復活することになりました。政権交代の様子だけを見ると、この間の政治にはまるで進歩がないように見えてきます。

しかし、一歩突っ込んで現実を分析してみると、そこには次のような重要な変化がありました。

第一に、一二年、一三年の選挙で大手メディアに「圧勝」「大勝」と評された自民・公明両党ですが、彼らは政権を失った〇九年選挙の得票をいまだに回復すること



ができずにいます。

自民〇九年一八八一万票 一三年一八四六万票。

公明〇九年八〇五万票 一三年七五七万票（以下すべて比例代表選挙での得票）。

〇九年から一三年までに民主党は二二七一万票も得票を減らしましたが、それにもかかわらず民主から自民・公明へ支持がもどった事実はないのです。小選挙区制のマジックで政権にはつきましたが（一三年選挙で自民が獲得した六五議席のうち四七は選挙区選挙のもので、そのうち二九は小選挙区でのもの）、国民の側は「古い自民党政治にもどりたくない」という思いを一貫させているのです。

第二に、では民主が失った二二七一万票は、いったいどこに行ったのでしょうか。行き先は大きく二つにわかれており、そのうち一つは棄権でした。「自民もダメ、民主もダメとなると、どの党に投票していいかわからない」。そういう迷いの結果、原発ゼロをはじめ政治への国民の関心は高まったにもかかわらず、選挙の投票率は下がるという現象が生まれました。

もう一つは、自民や民主にかわる政党を、積極的に探し求める動きです。一〇年選挙では「みんな」が、一二年選挙では「維新」が期待を集めます。しかし、一三年にはどちらもピークの六〇～五〇%まで支持を減らしています。

比例代表の党派別得票数と得票率の推移

	2013年参院選		2012年衆院選		2010年参院選		2009年衆院選	
	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率
日本共産党	5,154,055	9.7	3,689,159	6.1	3,563,557	6.1	4,943,886	7.0
自 民 党	18,460,404	34.7	16,624,457	27.6	14,071,671	24.1	18,810,217	26.7
民 主 党	7,134,215	13.4	9,628,653	16.0	18,450,140	31.6	29,844,799	42.4
公 明 党	7,568,080	14.2	7,116,474	11.8	7,639,432	13.1	8,054,007	11.5
みんなの党	4,755,160	8.9	5,245,586	8.7	7,943,650	13.6	3,005,199	4.3
日本維新の会	6,355,299	11.9	12,262,228	20.4	—	—	—	—

みんな〇九年三〇一万票 一〇年七九四万票 一二年五二五万票 一三年四七六万票。

維新一二年二二六万票 一三年六三六万票。

国民は、これらの党に一度は期待を寄せながら、短期間のうちに「自民党政治の転換は担えない」と判断したわけです。

一三年選挙では、新たに共産党が国民の期待を集める結果となりました。アベノミクス批判、原発ゼロ、ブラック企業の告発など「反自民の姿勢がぶれない」ことを理由に、無党派層に「今回は共産」という強い流れが生まれたのです。

共産〇九年四九四万票 一〇年三五六万票 一二年二六九万票 一三年五一五万票。

このように各党の得票の変化を分析してみれば、〇九年からのわずか四年の間にも、新しい政治を求める国民の探求が、着実に前進していることがわかります。

【補足 ・ 「財界中心、アメリカいいなり」政治】

日本の政府は、どうして大企業の利益ばかりを追求するのでしょうか。背景には、日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所に代表される大企業経営者の運動団体（財界団体）があります。彼らは自民党などの政権政党と深く結びつき、財界・大企業に有利な政策の実施を求めて、様々なルートで「献金」（買収）を行ないます。電力会社や原発メーカーが、マスコミや御用学者を抱き込みながら政府に原発再稼働や原発輸出を求める「原発利益共同体」のあり方は、そのわかりやすい一例です。

日本は一九四五～五二年の七年間、最大時五〇万人の米軍によって軍事占領されまし

た。これを出発点に日本の政治は「アメリカいいなり」型に再編されました。今も日本に一三〇以上の米軍基地があり、オスプレイがわがもの顔で空を飛ぶ現実は、五二年と六〇年の新旧日米安保条約で、占領の多くが「合法的」に継続された結果です。安保条約には米軍への軍事協力の他、経済政策でのすり寄りも定められており、これがTPP問題などでのアメリカの高慢な態度の根っこになっています。

自民党政治に代表される戦後日本の保守政治は、こうした「財界中心、アメリカいいなり」を根本の特徴としています。

2 理論は現実の分析の導きとなる

では最近の政治をこのように突っ込んで分析することに、各種の理論はどのようにかかわっているといえるでしょう。

たとえば、社会についての哲学（史的唯物論）や階級闘争の理論は、社会発展の原動力が階級闘争であり、選挙はそのたたかひの到達を集中的にあらわすものだとかえています。こうした視角に導かれるなら、現実政治の変化を、政権が民主中心から自民中心にもどったという「財界中心、アメリカいいなり」政治の枠内に閉じ込めるわけにはいきません。それでは、これらの理論が提示する「支配する者とされる者の力関係」という肝心なものが見えてこないからです。

この点をもう少し掘り下げてみると、〇九年から一三年までの四年間に、自民と民

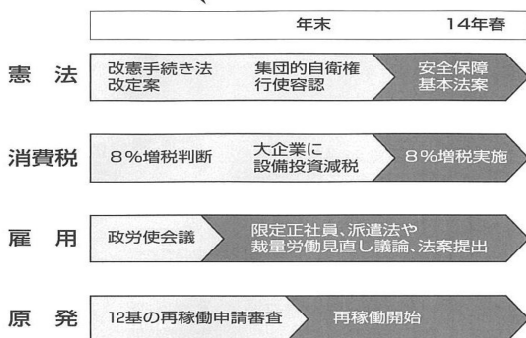


主の合計得票は四八六五万票から二五五九万票に減っています。これは両党による「財界中心、アメリカいいなり」政治に対して、国民の嫌気あるいは批判が拡大したことを示しています。そして、それにかわる政治の模索の動きは、「みんな」や「維新」への期待と落胆という実体験をへて、共産党の再発見あるいは新たな注目にたどりつきました。原発、ゼロ、消費税反対、TPP加入反対、米軍基地・オスプレイ撤去、被災者支援、ブラック企業の追及、護憲など、「反自民の姿勢がぶれない」ことを理由にした共産党への期待の高まりは、新しい政治の内容に対する国民的合意を、次第に鮮明にするものとなっています。

もうひとつ、史的唯物論や階級闘争の理論は、その時代の支配的な思想は支配階級の思想であり、また階級闘争の中では思想闘争が重要な役割を果たすことを教えています。この視角に導かれて現代政治を分析するならば、財界や政府が大手メディアを活用し、原発安全神話、消費増税不可避神話、軍事貢献当然神話、共産党時代遅れ神話など多くの神話をでっち上げ、政治を自分たちに有利に導こうとしている事実に行き当たりします。

選挙結果の評価についても、一二年選挙を「自民圧勝」、一三年選挙を「自民大勝」とすること自体が、日本社会に自民党政治の支持者が増えているかのように見せる新たな神話づくり（世論誘導）のひとつとなっています。国民にはこうした操作に左右されない政治的教養の充実と、インターネットの活用もふくめ、広く真実を伝えるまっとうなジャーナリズム

「暴走」タイムテーブル



出所：『おびきか自治体の仲間』2013年6月号

国民の声は 安倍政権と正反対

憲法9条を変えることには	反対 52%	賛成 39%
消費税を来年4月から8%に、再来年10月から10%に引き上げることについては	反対 58%	賛成 30%
「アベノミクス」は賃金・雇用の増加に結びつくと思うか	結びつかない 41%	結びつく 35%
原発再稼働に積極的な自民党の姿勢には	反対 52%	賛成 33%

〔「憲法9条」については「朝日新聞」2013年5月2日付、その他は2013年7月24日付より〕

の育成が求められています。

このように現実を分析する角度や焦点をあてるべき問題を設定する上で、理論は、具体的な現実の具体的な分析を導く役割をはたしています。

【補足 ・ 「社会発展の原動力が階級闘争」】

社会をよりますなものにつくりかえる力は、その社会で大きな利益をあげて満足している支配階級に、支配されている階級が生活の改善を求めて闘いを挑まざるをえないところ（階級闘争）から生まれるという理論です。主にフランス革命を研究した歴史学者や経済学者によって発見されました。

その後、マルクスが、資本家と労働者という階級は資本主義という人間社会の特定の段階と結びついていること（それ以前の社会には「奴隷」と「奴隷主」など別の階級があった）、議会制民主主義が成立した後の闘争では「選挙」が大きな焦点になることなどを明らかにしました。アベノミクス、ブラック企業、原発ゼロ、TPP、消費税増税など夏の参議院選挙の大きな争点も、じつはそつした闘争の現れです。

3 理論の探求と現状の分析は、実は同じ二つのこと

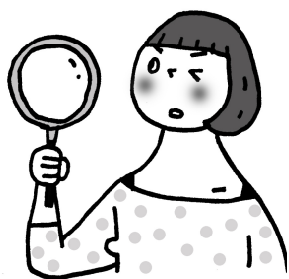
理論を導きに現実を分析するということは、現実に向かひの理論をあてがい、それにそつて現実を切り取るということではありません。それでは「世界を色眼鏡で見る」

「見たいものしか見ない」「原理主義・教条主義」ということにしかなりません。そうではなく現実の分析は、あくまで具体的な現実を、ありのままにとらえる作業でなければなりません。

しかし、そうした分析は、いつでもゼロから始まるわけではありません。資本主義社会の歴史やしくみの分析、戦後の日本社会についての分析、最近の政治の変化や国民のたたかひの分析、これらはたくさんの人によって、すでに無数に繰り返されてきたことです。そして、それらの分析をつうじて見いだされ、現実との一致が繰り返し確かめられた一般的な知見の体系が理論ですから、理論はその後の分析に対して、すでに見たように検討の視角や着眼点を示唆する役割を果たします。

ここで注意がいるのは、理論のそうした役割は、新しい分析の自由な思考を妨げる「先入見」とは違うということです。「先入見」はその認識の無条件の正しさを前提しますが、それとは反対に、理論はその正しさを、新たな分析の中でつねに検証されねばなりません。新しい具体的分析に際して、「導き」としての有効性を発揮することができるかどうかの確認は、じつはその検証作業そのものでもあるのです。その結果、仮に理論と現実とずれがあるとなれば、理論は現実をより正確にとらえるものへと発展させられます。

理論と現状分析の関係をこのように整理するなら、「ぼくは高尚な理論を研究する、現実の分析は現場の運動家がすればよい」とか、「現場に必要なのは具体的な情勢の分析で、私は理論なんてどうでもいい」といった態度は、どちらもまったくの誤りであることが明らかです。具体的現実による検証を受けない理論は、どんなに偉い人



が語ったことでも、どんなに理路整然としていても所詮は空想にすぎないもので、他方、理論の最新の到達に導かれない現実分析は、どんなに事実をたくさんならべたところで、表面的で独りよがりなものにしかありません。

具体的な現実の分析と各種の理論の探求は、実はびたりと一つにつながっており、双方に学び通じる努力は「理論家」にも「現場の運動家」にも誰にとっても必要なことなのです。

4 今後の政治を展望しながら

現実の政治の動きにもどりましょう。国民の支持が回復しないにもかかわらず、自公政権は「財界中心、アメリカいいなり」政治の暴走をますます強めずにおれませんが、それは国民の強い抵抗を呼び起こし続けるものとなるでしょう。この点で「反自民」への期待を集めた共産党の責任は重大で、また共産党を大きく強く育てることは、国民にとっても重要な課題となってきます。

「維新」等による「野党再編」は、どのような形になっても国民の期待を長くつなぎとめることはできません。彼らには「財界中心、アメリカいいなり」政治の本気での転換はできないからです。今後の政治は、政策的にも組織的にも「自共対決」を軸に動くことになるでしょう。

くわえて自民党の政治は、かつての侵略戦争を正義の戦争だとする「靖国史観」を

根本的な特徴の一つとしています。天皇中心の「美しい国」づくりや、「慰安婦」問題で謝罪の必要はないとするような発言も、ここから生まれてくるものです。自民党の改憲案にも、アメリカとの共同戦争に道を開き、財界・大企業やり放題の経済づくりを進め、天皇を頂点に戴く国をつくる、これらすべてが盛り込まれています。しかし、財界やアメリカは、中国はじめ東アジア各国との経済交流を最重視する立場から、天皇中心の国づくりには簡単に同意することができません。自民党の改憲路線は、このように支配層内部に深刻なねじれをつくるものともなっています。

国民多数との対立は深まり、支配層内部にも不協和音がつけられる。これらを見れば「圧勝」「大勝」という大手メディアの持ち上げにもかわらず、この政権の未来は狭く短く閉じているといえそうです。みなさんはどのように考えられるでしょう。

毎日の政治の動きをいっそう深く分析し、よりましな社会づくりの取り組みをさらに確なものとしていくために、あらためて理論の学習に本腰を入れていきましよう。みなさん一人一人の理論的な成長が、社会進歩の速度を左右します。

学びの入口として牧野広義氏の『知のエッセンス』（学習の友社）と私の『マルクスのかじり方』（新日本出版社）をおすすめしておきます。



はりこみ3点
すべて天地40ミリ、左右ナリユキ

